

私たちの居場所を求めて

非成長・拡大型」の時代の「共助の場」

非成長・拡大型社会とは、子育てや高齢者介護を担う「家族の機能」が縮小し続け、また終身雇用制や福利厚生機能など企業がかつて持っていた日本型の扶助システムがやせ細っていく社会でもある。そんな中で私たちは、市民一人ひとりが安心して暮らすことができる社会的セーフティネットをこの時代にあわせてどのように創るのかという問いに直面している。

社会的セーフティネットには、大きく分けて二つの形態がある。一つは、生活保護など国や自治体が保障する公的扶助のシステムであり、今ひとつは市民の相互扶助によって細ださされる「共助の場」だ。「共助の場」とは、日頃から遠慮無く本音で語りあえて、いざ何か困り事が発生した時に力になってくれる人間関係や、そこに居るだけで元氣や安らぎが得られる空間のことである。もっと実存的な言葉で置き換えれば、他者との関わりの中で、自分自身が生きていくということを確認できる場、第一部のエピソードで紹介した少女が私達には「たまり場」(居場所)がないと叫んだその「たまり場」のことだと言って良い。

成長・拡大期より以前の1960年

頃までの横浜ならば、このような「共助の場」は、旧市街地の下町や郊外の農村部の共同体に見られるように地縁・血縁の人間関係を基礎におきながら、地域の至るところに存在していたはずである。それが、1960年代以降の成長・拡大の時代に入ると地縁・血縁に基づく「共助の場」は次第に崩れ始め、市民の相互扶助の機能は、肥大化しつつあった行政サービスや企業の福利厚生機能が代替するようになる。しかし、1980年代中頃からの家族機能のさらなる縮小と90年代後半からの企業が持っていた終身雇用制を前提とする日本型扶助システムの崩壊や行政のスリム化を求める社会的な風潮の高まりなどによって、成長・拡大期ならではの社会的な扶助の仕組みが制度疲労を起し始めている。

たとえば、びーのびーの奥山さんがそうであったように、21世紀の横浜に生きる私たちの多くは、「共助の場」を地域で一から編み直さなければならぬ地点まで来てしまっているといえよう。

この白書で紹介した、パイオニアたちが、「親子の広場」や「放課後キッズクラブ」や「フリースペース」や「若衆宿」などを通じて、それぞれ苦闘しな

がら切り拓こうとしているのも、突き詰めていけば非成長・拡大の時代における新しい「共助の場」。「たまり場」(居場所)に外ならない。それは、顕在化しているかどうかは別に、児童から青少年、30歳代の子育て世代から、団塊の世代、高齢者まで市民のあらゆる世代にわたって一様に希求され始めているものであるからだ。

それでは、非成長・拡大の時代における共助の場とは、どのような条件のもとで、いかなる形で紡ぎだされるものなのだろうか。以下にこの第一章で紹介したパイオニアたちの取り組みに基づいて考察してみよう。

暮らしの多様な価値観を受容する居場所づくりの必要性

非成長・拡大の時代における「共助の場」のありかたを考える上で、働き方や暮らし方、生活文化の異なる市民が相互に、多様な暮らしの価値感を共有化できる場にしていくということがまず重要な点となる。私達がかつての地縁・血縁に基づき、共助の場を想起する際に、懐かしさと共に、ある種の息苦しさを感じてしまっているのは、そこに所属するものが安心

と安定を得る代わりに、「ムラ」の掟ともいべき伝統的な生活価値観に基づく単一の倫理やルールに縛られてしまつということが往々にしてあったからだ。

既婚者と独身者、子どもの居る家族とそうでない家族、共働き家族と夫婦どちらかが働いている家族、そして外国につながる市民とそうでない市民という形で、市民のライフスタイルや生活価値観が多様化している中で、それを支える「共助の場」も市民の暮らしの多様性を受容し、そのうえで相互の交流と融合を積極的に促していくものがある必要がある。この白書で取り上げたゆづりゆづりの森幼保園やキッズクラブぱれっと、いちよう団地などでの取り組みは、広い意味での「多文化共生型」の共助のモデルを提示するものであるといえよう。

同時に外の社会との開かれた関係を持ち続け、参加者を場の中に囲い込んではいけないように気をつけることも、21世紀の共助の場の運営を考えるうえで基本となる点である。例えば、フリースペース・みなみが、不登校の児童が自然に学校に戻っていく仕組みを創っているように、またヤングジョブ・スポーツ横浜が、現状を肯定したまま、求職中の青年が居着いてしまわないように絶えず心掛けているように、「共助の場」の大きな目的の一つが、社会との関係の中で個人の自立を支援することにある以上、時期がくれば参加者が巣立って行くことを前提に、場を運営することが必要になってくるのである。

急速に進む少子・高齢化と場の複合化と連携の必要性

非成長・拡大の時代の「共助の場」のありかたを考える際に、忘れてはならないのは急速に進む少子高齢化への対応である。今回の白書の取材の過程においても、親子の広場や学童保育などにおいて、乳幼児や児童の数が足りず、場の存立そのものが危機に瀕しているという話を耳にした。個々の家族の孤立感は深まっているにもかかわらず、同じ世代の子どもを抱える家族それぞれが、まばらに存在しているため、身近な地域で相互に結びつき、場を形成することができにくくなってきているという現実がある。

一方で高齢者の生活支援の現場においては、老・老介護が日常化しつつある。増え続け、しかも多様化する高齢者の介護の需要に対して若年層を中心に支える側のマンパワーが不足し始めているのである。

将来的に横浜市の少子高齢化がさらに進展すると、折角、芽吹き始めた21世紀の共助の場の土壌がたちまち脆弱化していく可能性も十分にある。

このような事態に対応していくためには、共助の場を運営する主体が、個々の場ありようを当初の性格にとらわれず、複合的かつ多世代交流型に変化させていくことが必要となる。例えば、フリースペース・みなみや多文化まちづくり工房、寿若衆宿のパイオニアモデルがその可能性を示唆したように、乳幼児から児童、生

徒、青少年までのライフステージ別の居場所を串刺しにし、連携・複合化させていく方向性である。これによって個々の場に参加する市民層が相互にかわりを持つようになり、地域における子育て・教育の場をトータルに維持運営する主体が形成されこれにも結びつく。一方で「ゆい」で試みられているように、地元の中生やひきこもりの青年達が高齢者介護に関わる中で、自らの居場所をみつめていく仕組みづくりなども多世代交流型の居場所づくりという文脈の中で模索されるべき一つの方向性であるといえる。

さらに共助の場の連携・複合化の延長線上に、中学校区程度の市民に身近な生活圏で、町内会・自治会や市民団体、学校や福祉施設などの多様な主体が協働することで、乳幼児期から高齢期まで市民のライフコースをトータルに包み込む共助の地域システムを形成していくことも視野に入れておく必要がある。例えば、千丸台団地の取り組みなどは、このような共助の地域システムを目指す一つの試みであるといえる。

こうしたトータルな地域の共助のシステムの担い手としてこれから特に期待されるのが団塊の世代である。2007年以降に彼らが地域社会の中で、どのような形で共助のための活動を興していくのかは着目されてよい。もちろん、こうした共助の場やシステムを支援するため、行政もまた、ともしれば縦割りと言われるその組織機構や事業制度のありようを変えていく必要があることはいうまでもないだろう。

場のマネージメントと担い手の持続可能性

最後の視点として挙げておきたいのが、場の運営に関する経済性と担い手の持続可能性の問題である。介護保険制度の導入に象徴されるように、この時代の「共助の場」は望むと望まないに関わらず、市場経済のメカニズムに対して向き合うことをしいられる。これに対する一つの答えは、例えば「ゆい」や「アンダーテ」のように、ボランティアな相互扶助の行為の多くの部分を、金銭に交換可能なお客様に対するサービス（コミュニティビジネス）として洗練し、市場経済と積極的に折り合っていく方向性である。

そのため運営の主体を法人化し、ベンチャービジネスの経営ノウハウも取り入れることで、場の運営やサービスの提供を合理的かつ安定したものにしていける。これによってスタッフの働く条件も向上し、生活も安定するし、スタッフ個人に蓄積されたノウハウが組織として共有化されることで、提供されるサービスの質も全体的に向上する。何よりも場の起業家（代表者）に何かアクシデントがあった場合でも、場の持続可能性は法人として保障されるのである。

その対極を行くのが、いちよう団地の早川さんの「多文化共生まちづくり工房」や寿町の石井さんの「若衆宿」である。彼らのスタンスは、共助の場「たまり場の活動を、サービスの担い手（スタッフ）と受け手という形で区別

してしまふことはしない。そこは誰もが同じ立場で学び合ったり、助け合ったりする場だからだ。さらに自分たちのたまり場は、この社会においてもろもろの生活サービスを金で買えない人たちのためにこそある」というところである。彼らが形づくる場は、早川さんや、石井さんという個々人のキャラクターを磁場にしながら、様々な主体が出入り自由で訪れて、お互いに顔の見える関係を築きながら、勉強を教えあったり、どうでもいいおしゃべりをしたり、真剣に悩み事をうちあけあったりする場だ。日常的に場を開放しているが、30人来る時もあれば、1人も来ない時もある。でもそれは、それで気にしない。お店と顧客の関係ではないからだ。彼らのたまり場活動は、彼らの日常の暮らしも含めて市場経済に拮抗するオルタナティブな社会形成の試みであるともいえる。

もちろん、早川さんや石井さんが「病気で倒れてしまったらどうするか」とか「雷を食べて生きているのか」など彼らの活動スタイルに対して批判を浴びせることは容易である。しかし、早川さんでかれこれ10年以上、石井さんに至っては20年以上、いちよう団地や寿町でたまり場を営み続けている。

共助の場として市場経済のメカニズムと折り合っていくのか、はたまた拮抗していくのか、それぞれの活動が、それぞれの主体の人生を賭けたものであるだけに、第3者が安易に論評すべきものではないのかもしれない。